

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物及び什器備品 定率法によっている。
一括償却資産 税法基準による3年間で均等償却を行っている。
無形固定資産(ソフトウェア) 定額法によっている。
リース資産 リース期間を耐用年数とする定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	3,366,059 円
構築物	2,596,599 円
什器備品	18,669,948 円
リース資産	12,350,604 円

3 税効果会計に関する注記

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因別の内訳

事業税	4,504,335 円
棚卸資産	432,432 円
未成工事支出金	632,518 円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>5,569,285 円</u>

4 その他の注記

資金の範囲は現金及び預金、貯蔵品、未収金、前払金、仮払金、未払金、仮受金、預り金、短期借入金、試験手数料預り金、前受金、未払消費税等、未払法人税等である。